



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札
 URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川合 学
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日(金)

TEL (03) 3544-3210

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	290,782 (6.2)	14,157 (436.4)	12,893 (—)	4,227 (—)
18年9月中間期	273,876 (23.1)	2,639 (—)	1,144 (—)	△169 (—)
19年3月期	622,800	20,712	18,614	19,416

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5.10	—
18年9月中間期	△0.20	—
19年3月期	23.42	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 639百万円 18年9月中間期 66百万円 19年3月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	717,833	171,920	20.5	177.22
18年9月中間期	703,048	140,209	16.6	140.81
19年3月期	703,436	165,824	20.2	171.07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 146,879百万円 18年9月中間期 116,754百万円 19年3月期 141,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△11,850	△25,805	△6,810	52,714
18年9月中間期	20,384	△12,153	△12,875	76,569
19年3月期	67,873	△26,986	△26,574	96,521

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	3.50	3.50
20年3月期	—	—	4.00
20年3月期(予想)	—	4.00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	630,000 (1.2)	33,000 (59.3)	28,000 (50.4)	13,000 (△33.0)	15.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、20ページ「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」及び
 21ページ [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 828,811,952株 18年9月中間期 829,180,351株 19年3月期 829,065,704株
 期末自己株式数 19年9月中間期 2,175,224株 18年9月中間期 1,806,825株 19年3月期 1,921,472株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ [1株当たり
 情報]をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	160,307 (34.8)	8,686 (-)	7,939 (-)	2,282 (-)
18年9月中間期	118,920 (12.7)	2,081 (-)	3,112 (-)	2,506 (-)
19年3月期	348,938	9,103	7,892	6,304

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.75
18年9月中間期	3.02
19年3月期	7.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	487,960	119,153	24.4	143.70
18年9月中間期	492,134	102,808	20.9	123.93
19年3月期	495,375	116,653	23.5	140.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 119,153百万円 18年9月中間期 102,808百万円 19年3月期 116,653百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	390,000 (11.8)	20,000 (119.7)	17,000 (115.4)	7,500 (19.0)	9.04

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページの「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間連結会計期間の内外の経済を概観しますと、中国などアジア地域の景気拡張を中心に、海外経済の景気は全体的に拡大基調にあります。また、わが国経済においても、米国経済の減速懸念や原油高、円高への揺り戻し傾向等があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加基調などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調が続いております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期と比べ 812 億 70 百万円増加（+22.4%）の 4,440 億 97 百万円、連結売上高は前年同期と比べ 169 億 6 百万円増加（+6.2%）の 2,907 億 82 百万円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたこと及び高操業による採算改善等により、前年同期と比べ 115 億 18 百万円増加（+436.4%）の 141 億 57 百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ 117 億 49 百万円増加の 128 億 93 百万円となり、中間純利益は、前年同期と比べ 43 億 97 百万円増加の 42 億 27 百万円となりました。

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成 19 年 1～6 月の世界全体の新造船受注量は約 7,587 万総トンとなり、前年同期比 50.5% の大幅増加となりました。

海運市況については、ばら積運搬船は中国向けを中心とした堅調な荷動きと豪州での滞船などの船腹不足感を背景として、騰勢を強めております。

新造船市況は、ばら積運搬船を中心とする海運市況の好調を受け非常に堅調な状況にあり、他船種についてもばら積運搬船の高船価が牽引役となり上昇しております。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である 56BC（56,000 重量トン型ばら積運搬船）をはじめとするばら積運搬船を中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。

また、玉野艦船工場では、造船用鋼板の切断加工を行う「深井加工センター」（仮称）の建設工事を着工し、完成・稼動は平成 20 年 4 月を予定しております。これにより鋼板切断能力を増強し、鋼板加工の内製化によるコストダウンを図ってまいります。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に前年同期と比べ 728 億 85 百万円増加（+44.8%）の 2,354 億 7 百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）、冷凍運搬船、作業船などで前年同期と比べ 230 億 82 百万円増加（+20.6%）の 1,351 億 60 百万円となり、営業利益は 16 億 23 百万円（前年同期は 21 億 55 百万円の営業損失）となりました。

【鉄構建設部門】

公共事業の状況は、品質確保への悪影響及び安全対策の不徹底を懸念した対策として「国土交通省における緊急公共工物品質確保対策」が実施され、極端な低価格での入札競争が減少傾向にあります。需要の長期的漸減傾向や厳しい競争環境に変化は見られません。

一方、コンテナクレーンについては、世界的な荷動き拡大を背景に活発な市況が続いております。この旺盛な需要に対応して大分事業所に増設した屋外クレーンの稼働開始により、コンテナクレーン増産へ向けて邁進中であり、また、燃料消費量、排ガス量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ[®]」1号機が完成し、環境に優しいクレーンとして今後の活躍が期待されます。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に前年同期と比べ104億17百万円増加（+50.0%）の312億35百万円となりました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に前年同期と比べ59億75百万円減少（-27.0%）の161億42百万円となり、営業利益は前年同期と比べ1億74百万円減少（-73.7%）の62百万円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関については、高水準の船舶建造需要を受け需要は引き続き旺盛であり、受注は計画通りに推移する見込みです。また、生産に関しても順調に拡大しており、500万馬力生産体制も稼働をはじめ、年間生産量は過去最高の460万馬力を達成する見込みです。さらに追加投資を検討中で、今後も高操業は続く見通しです。

産業機械については、海外における石油化学業界の活発な設備投資の影響による大型往復動圧縮機の受注が好調で、今後数年は持続する見込みです。高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器についても底堅く推移しており、さらに自動車関連会社への販売が好調な誘導加熱装置（インダクションヒーター）も海外輸出案件が順調に推移しております。また、コージェネレーション用ガスタービン設備に関しては、ガス価格の高騰から案件が減少していましたが、最近では新規案件の引合も増加してきております。このように産業機械全般に亘って好調な受注が続いており、売上高の拡大とともに、増産効果により採算が改善しております。

既存製品のここ数年の売上高拡大に伴い、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）との相乗効果により、好業績が続いております。子会社についてもディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sや国内子会社も含め業績は順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社の受注等により前年同期と比べ593億61百万円減少（-43.4%）の773億59百万円となり、連結売上高はこれら製品及びサービスを中心に前年同期と比べ260億16百万円減少（-23.6%）の840億64百万円となりました。連結受注高及び連結売上高ともに、前連結会計年度に英国の連結子会社であったMitsui Babcock Energy Limitedの持株会社の株式全てを売却した影響により減少しておりますが、営業利益は前年同期と比べ57億26百万円増加（+88.4%）の122億4百万円となりました。

【プラント部門】

国内市場は、底堅い景気回復が続いており、中国の旺盛な石油化学製品需要と相まって、石油化学分野における高機能、高付加価値製品の製造設備を中心に、設備投資意欲の高い状況が続いております。

海外市場においても、産油国に留まらず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が本格化し始めました。

このような状況の中、化学プラント分野では、東南アジア向けに数件の石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、東南アジア向けプラスチックプラント設備工事などにより、前年同期と比べ595億30百万円増加（+204.0%）の887億14百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで前年同期と比べ297億49百万円増加（+195.3%）の449億81百万円となりましたが、営業損益は環境及び原子力関連事業の受注不振等により18億42百万円の営業損失（前年同期は29億88百万円の営業損失）となりました。

【その他部門】

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などを中心に展開しており、連結受注高は前年同期と比べ22億2百万円減少（-16.2%）の113億80百万円、連結売上高は前年同期と比べ39億34百万円減少（-27.4%）の104億33百万円となり、営業利益は前年同期と比べ3億15百万円増加（+29.7%）の13億77百万円となりました。

(3) 通期の業績見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、第1四半期決算時（平成19年7月31日）に修正発表しました業績予想から変更はありませんが、底堅く推移する国内外の景気を背景に、一部の海外向け進行基準工事の進捗率が想定以上に上がったことや、業績予想の前提としている為替レートに対して円安に推移していること、操業アップによる採算の改善などにより、連結及び単独の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前回（平成19年7月31日）開示通り、当初計画を上回る見込みにあります。

現時点におけるセグメント別の連結の業績見通しにつきましては、船舶部門では円安の寄与や子会社の採算向上等により、売上高、営業利益は増収増益の方向にあり、機械部門でも高操業の影響やコストダウン効果等により、売上高、営業利益とも当初計画を上回る見込みにあります。

一方、プラント部門では売上高は増加するものの、一部の製品分野における受注不振などにより、営業利益は減益となる見込みにあります。このように各セグメントの通期見通しには多少の変動があるものの、当社全体では前回発表の売上高、営業利益に変更はないものと予想しております。

この結果、連結では、売上高は6,300億円、営業利益は330億円、経常利益は280億円、当期純利益は130億円を見込んでおります。単独では、売上高は3,900億円、営業利益は200億円、経常利益は170億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

（注） 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や、事業環境の予期せぬ変動などでありま

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ143億96百万円増の7,178億33百万円となりました。これは、現金及び預金が315億57百万円減少した一方で、棚卸資産が受注の増加を受けて249億80百万円増加したこと及び、機械装置及び運搬具が166億61百万円増加したことなどが主な要因であります。負債については、受注の増加に伴い前受金が232億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ83億円増加の5,459億13百万円となりました。純資産については、評価・換算差額等及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ60億95百万円増加の1,719億20百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント増加の20.5%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより、118億50百万円の支出となりました。投資活動では有形固定資産の取得による支出などにより258億5百万円を支出しております。財務活動では、借入金の返済等により68億10百万円を支出しております。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は527億14百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当中間配当につきましては、当中間連結会計期間の業績等を勘案して実施を見送らせていただきましたが、既に発表しておりますとおり期末には前年度比50銭増配し4円の配当とさせていただきます。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 95 社及び関連会社 34 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

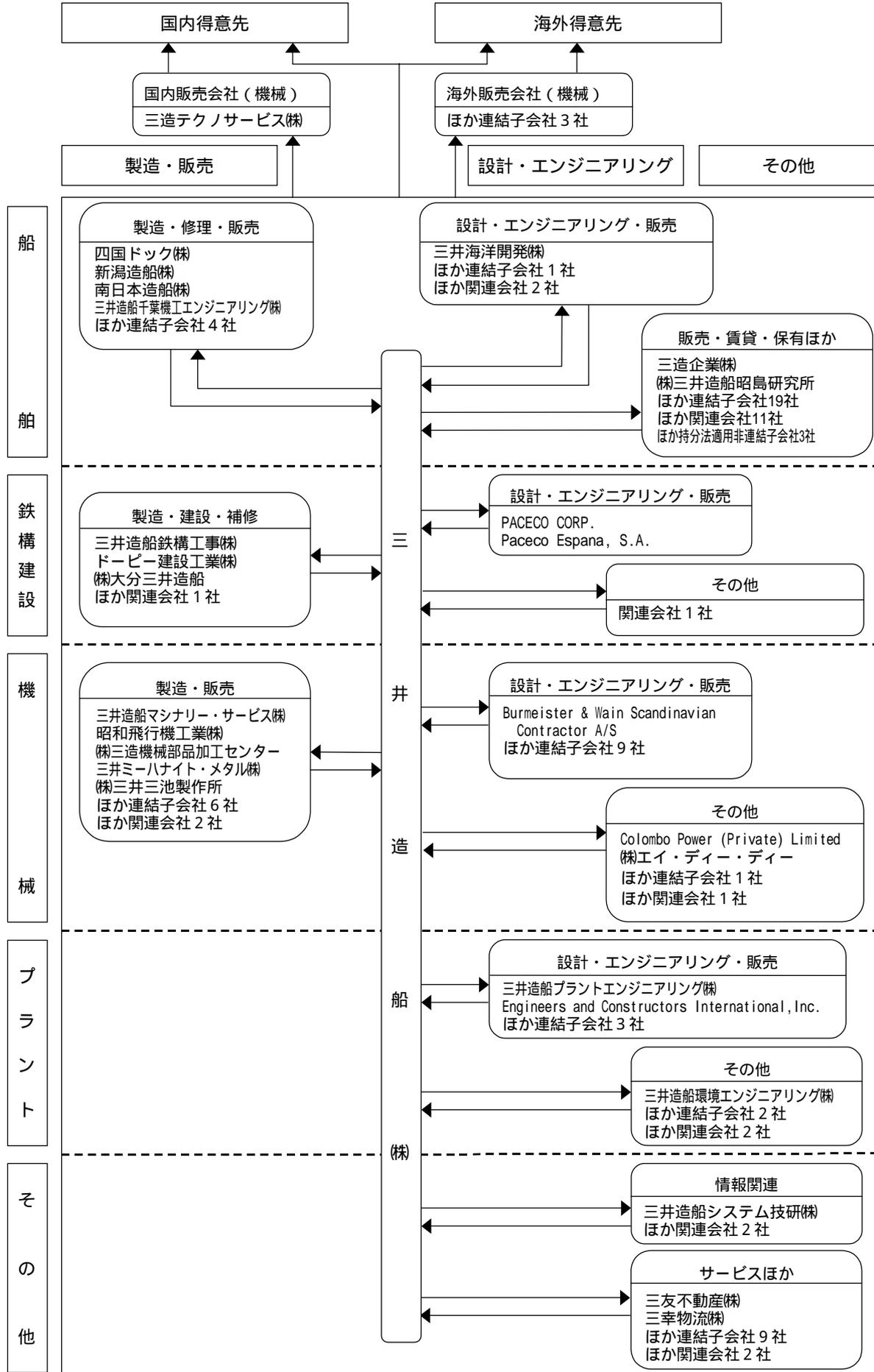
事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 4 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	三井海洋開発(株)（注 1）、ほか 3 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、ほか 33 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付 ・ 補 修	三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)
	製 造 請 負	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)（注 2）、(株)三井三池製作所、ほか 6 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、ほか 9 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、ほか 1 社
	そ の 他	Colombo Power (Private) Limited、(株)エイ・ディー・ディー、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc.、ほか 1 社
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2 社
	そ の 他	三井造船環境エンジニアリング(株)、ほか 4 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 2 社
	不 動 産 の 賃 貸 ・ 施 設 管 理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	サービス業 2 社、ほか 8 社

（注1）東京証券取引所第 1 部に上場しております。

（注2）東京証券取引所第 2 部に上場しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印・・・持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶・海洋、社会インフラ建設、動力エネルギー、環境・プラントエンジニアリング、IT・サービス関連など広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。そのために経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをきわめて重要な施策としております。

なお、昨年6月に成立した改正証券取引法・金融商品取引法を受け、当社グループでは、専任プロジェクトチームを設置し、内部統制を整備・充実させるとともに、企業価値のさらなる向上を視野に入れて、「統合リスク管理体制」の構築を進めております。

2. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

3. 中長期的な経営戦略

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は、以下のとおりとなっております。

造船部門では、玉野事業所内に造船用鋼板の切断加工を行う「深井加工センター」（仮称）の新設を決め、平成20年4月完成を目指して、このほど着工しました。

本設備投資は、既存の老朽化建屋・設備の移設代替により生産の効率化を図る一方、鋼板切断能力を現状の約4,600トン/月から約8,000トン/月と大幅に高めるものです。そのことにより、鋼板切断加工の内製化率が増大し、収益力強化に貢献するものです。

大型船用ディーゼル機関事業では、年間500万馬力の生産体制も整い、本年度は年間460万馬力、平成20年度は500万馬力以上の生産を見込んでおり、国内同業他社に比べて圧倒的に高い生産実績を積み重ねております。また、このような生産量の増大に伴い、アフターサービス分野も広がりを見せており、品質とスピードを持ったサービスの充実に努めてまいります。さらに、中国で設立した船用ディーゼル機関の製造・販売を行う合弁会社が設立一周年を迎え、9月に記念式典と初号機の引渡しセレモニーが最新鋭の工場で行われました。今後、益々グローバルな事業展開が必要となる大型船用ディーゼル機関事業において、合弁会社とのシナジー効果は、当社の事業に大きく寄与するものと考えております。

大分事業所にて進めているコンテナクレーン増産体制整備の一環として、本年5月に160トン吊りクレーン1基を増設しました。これにより、岸壁用コンテナクレーンの年間生産可能台数は、従来の1.5倍の20基となり、旺盛な需要に応える体制が整いました。

4. 対処すべき課題

当社は、平成17年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、平成18年11月に有罪判決（罰金刑）を受けました。それに伴い平成19年2月から3月にかけて、鋼構造物工事業に関し45日間の営業停止処分を受けました。また、し尿処理施設建設工事にまつわる入札談合事件に関して、当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴され、平成19年4月23日に有罪判決（罰金刑）を受けたこと、平成19年3月に水門工事に関して公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、各々平成19年10月5日から清掃施設工事業に関し30日間の、鋼構造物工事業に関し15日間の営業停止処分を受けております。

当社グループは、これら一連の不祥事を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築並びに法令遵守の徹底に、より一層注力しております。

具体的には、全社的なコンプライアンス委員会体制の構築、各種委員会の機能の強化に加え、独占禁止法遵守の実効性を確保するため社内の監査制度をさらに拡充、強化し、不正通報制度の活性化、人事管理体制の見直しに取り組み、また従業員に対し啓発、教育、研修を継続的に実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平19.9.30現在)		前連結会計年度 (平19.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間末 (平18.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	366,254	51.0	369,736	52.6	△ 3,481	384,762	54.7
現金及び預金	45,529		77,087		△ 31,557	77,322	
受取手形及び売掛金	129,508		119,337		10,170	115,772	
有価証券	3,443		422		3,020	402	
棚卸資産	112,959		87,978		24,980	133,967	
繰延税金資産	8,788		9,869		△ 1,080	12,022	
短期貸付金	32,009		47,331		△ 15,322	—	
その他	34,291		28,061		6,230	45,634	
貸倒引当金	△ 275		△ 352		77	△ 358	
II 固定資産	351,578	49.0	333,700	47.4	17,878	318,286	45.3
1.有形固定資産	205,298	28.6	192,974	27.4	12,324	196,186	27.9
建物及び構築物	36,055		35,422		632	35,705	
機械装置及び運搬具	46,058		29,396		16,661	32,225	
土地	118,449		117,509		939	117,593	
建設仮勘定	2,031		8,086		△ 6,054	8,123	
その他	2,704		2,559		145	2,536	
2.無形固定資産	19,899	2.8	18,313	2.6	1,586	9,129	1.3
のれん	9,218		8,185		1,032	—	
その他	10,681		10,128		553	9,129	
3.投資その他の資産	126,380	17.6	122,412	17.4	3,967	112,970	16.1
投資有価証券	80,774		75,531		5,242	64,894	
長期貸付金	22,312		17,830		4,482	14,860	
繰延税金資産	14,490		16,969		△ 2,478	22,383	
その他	9,733		12,928		△ 3,194	11,905	
貸倒引当金	△ 930		△ 847		△ 83	△ 1,073	
資産合計	717,833	100.0	703,436	100.0	14,396	703,048	100.0

中間連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平19.9.30現在)		前連結会計年度 (平19.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平18.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	407,315	56.8	380,520	54.1	26,795	394,744	56.2
支払手形及び買掛金	142,614		140,594		2,019	140,970	
短期借入金	97,577		83,623		13,953	94,996	
1年以内に償還予定の社債	720		820		△ 100	220	
未払法人税等	3,491		8,019		△ 4,528	4,064	
繰延税金負債	479		526		△ 46	518	
前受金	124,535		101,258		23,276	108,691	
保証工事引当金	4,330		5,549		△ 1,218	6,488	
受注工事損失引当金	1,735		1,937		△ 201	2,998	
その他	31,831		38,189		△ 6,358	35,795	
II 固定負債	138,597	19.3	157,092	22.3	△ 18,494	168,095	23.9
社債	15,580		16,070		△ 490	16,780	
長期借入金	71,005		84,462		△ 13,457	84,776	
繰延税金負債	2,637		3,370		△ 733	1,689	
退職給付引当金	9,123		12,961		△ 3,837	20,799	
役員退職慰労引当金	887		951		△ 63	826	
再評価に係る繰延税金負債	34,839		34,839		—	34,632	
その他	4,524		4,436		87	8,590	
負債合計	545,913	76.1	537,612	76.4	8,300	562,839	80.1
(純資産の部)							
I 株主資本	102,261	14.2	100,904	14.4	1,356	78,358	11.1
1.資本金	44,384	6.2	44,384	6.3	—	44,384	6.3
2.資本剰余金	18,191	2.5	18,186	2.6	4	18,176	2.5
3.利益剰余金	40,215	5.6	38,695	5.5	1,519	16,094	2.3
4.自己株式	△ 530	△ 0.1	△ 362	△ 0.0	△ 167	△ 297	△ 0.0
II 評価・換算差額等	44,617	6.2	40,926	5.8	3,691	38,396	5.5
1.その他有価証券評価差額金	17,402	2.4	15,902	2.2	1,500	11,153	1.6
2.繰延ヘッジ損益	685	0.1	△ 967	△ 0.1	1,652	△ 1,350	△ 0.2
3.土地再評価差額金	25,193	3.5	25,193	3.6	—	25,400	3.6
4.為替換算調整勘定	1,337	0.2	798	0.1	538	3,192	0.5
III 少数株主持分	25,040	3.5	23,993	3.4	1,047	23,454	3.3
純資産合計	171,920	23.9	165,824	23.6	6,095	140,209	19.9
負債、純資産合計	717,833	100.0	703,436	100.0	14,396	703,048	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平19.4.1～平19.9.30		前中間連結会計期間 平18.4.1～平18.9.30		増 減		前連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	290,782	100.0	273,876	100.0	16,906	6.2	622,800	100.0
売 上 原 価	256,630	88.3	254,087	92.8	2,542		566,158	90.9
売 上 総 利 益	34,152	11.7	19,788	7.2	14,363	72.6	56,641	9.1
販売費及び一般管理費	19,995	6.8	17,149	6.2	2,845		35,928	5.8
営 業 利 益	14,157	4.9	2,639	1.0	11,518	436.4	20,712	3.3
営 業 外 収 益	4,169	1.4	3,675	1.3	493		7,833	1.3
受 取 利 息	2,319		2,529		209		4,872	
受 取 配 当 金	754		652		101		1,013	
有 価 証 券 売 却 益	24		-		24		67	
持分法による投資利益	639		66		572		511	
そ の 他	432		426		5		1,369	
営 業 外 費 用	5,432	1.9	5,170	1.9	262		9,931	1.6
支 払 利 息	3,276		2,791		485		5,677	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	982		993		11		1,986	
そ の 他	1,174		1,385		211		2,267	
経 常 利 益	12,893	4.4	1,144	0.4	11,749	-	18,614	3.0
特 別 利 益	-	-	2	0.0	2		21,365	3.4
投資有価証券等売却益	-		2		2		5,309	
関係会社株式売却益	-		-		-		16,014	
関係会社清算益	-		-		-		41	
特 別 損 失	3,606	1.2	309	0.1	3,296		8,437	1.3
固 定 資 産 処 分 損	516		78		437		402	
投資有価証券等評価損	41		155		113		155	
減 損 損 失	56		75		19		81	
販売費及び一般管理費 半成工事配賦額取崩損	1,868		-		1,868		-	
特別環境保全費用	1,123		-		1,123		-	
関係会社株式評価損	-		-		-		204	
関係会社損失引当金繰入額	-		-		-		524	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		-		-		6,165	
独禁法違反に係る損失	-		-		-		551	
関係会社構造改革損失	-		-		-		353	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,287	3.2	837	0.3	8,449	-	31,542	5.1
法人税、住民税及び事業税	3,213	1.1	2,883	1.1	329		10,380	1.7
法 人 税 等 調 整 額	1,121	0.4	2,300	0.8	3,421		742	0.1
少 数 株 主 利 益	724	0.2	423	0.1	301		1,003	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,227	1.5	169	0.1	4,397	-	19,416	3.1

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	44,384	18,186	38,695	362	100,904
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,903		2,903
中間純利益			4,227		4,227
自己株式の取得				171	171
自己株式の処分		4		3	8
海外子会社デリバティブ 評価差額金			125		125
その他			69		69
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	4	1,519	167	1,356
平成19年9月30日残高（百万円）	44,384	18,191	40,215	530	102,261

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	15,902	967	25,193	798	40,926	23,993	165,824
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							2,903
中間純利益							4,227
自己株式の取得							171
自己株式の処分							8
海外子会社デリバティブ 評価差額金							125
その他							69
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,500	1,652	-	538	3,691	1,047	4,738
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,500	1,652	-	538	3,691	1,047	6,095
平成19年9月30日残高（百万円）	17,402	685	25,193	1,337	44,617	25,040	171,920

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,384	18,173	19,194	254	81,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,074		2,074
役員賞与			9		9
中間純利益			169		169
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		2		2	5
土地再評価差額金取崩額			1,141		1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金			274		274
持分法適用会社増加に伴う 減少高			0		0
その他			20		20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	2	3,099	43	3,140
平成18年9月30日残高（百万円）	44,384	18,176	16,094	297	78,358

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							2,074
役員賞与							9
中間純利益							169
自己株式の取得							45
自己株式の処分							5
土地再評価差額金取崩額							1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金							274
持分法適用会社増加に伴う 減少高							0
その他							20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,268	1,350	1,141	551	926	526	1,452
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,268	1,350	1,141	551	926	526	4,592
平成18年9月30日残高（百万円）	11,153	1,350	25,400	3,192	38,396	23,454	140,209

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,384	18,173	19,194	254	81,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,074		2,074
役員賞与			9		9
当期純利益			19,416		19,416
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		12		8	21
土地再評価差額金取崩額			1,141		1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金			433		433
連結子会社減少による増加高			2,875		2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高			8		8
その他			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	12	19,501	108	19,406
平成19年3月31日残高（百万円）	44,384	18,186	38,695	362	100,904

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							2,074
役員賞与							9
当期純利益							19,416
自己株式の取得							116
自己株式の処分							21
土地再評価差額金取崩額							1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金							433
連結子会社減少による増加高							2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高							8
その他							9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,480	967	934	1,843	1,603	12	1,616
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	3,480	967	934	1,843	1,603	12	21,022
平成19年3月31日残高（百万円）	15,902	967	25,193	798	40,926	23,993	165,824

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前中間連結会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	増 減	(参考)前連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,287	837	8,449	31,542
減価償却費	5,235	4,488	747	9,049
減損損失	56	75	19	81
のれん償却額	323	206	117	355
貸倒引当金の増減額(減少:)	6	106	113	272
退職給付引当金の増減額(減少:)	3,982	4,086	103	6,763
受取利息及び受取配当金	3,073	3,182	108	5,885
支払利息	3,276	2,791	485	5,677
持分法による投資損益(益:)	639	66	572	511
為替差損益(益:)	361	101	259	66
有価証券売却損益(益:)	24	-	24	67
投資有価証券等売却損益(益:)	-	2	2	5,309
関係会社株式売却損益(益:)	-	-	-	16,014
投資有価証券等評価損	41	155	113	155
固定資産売却損益(益:)	516	78	437	402
独禁法違反に係る損失	-	-	-	551
売上債権の増減額(増加:)	13,909	49,911	36,002	30,497
棚卸資産の増減額(増加:)	25,075	28,781	3,706	12,426
仕入債務の増減額(減少:)	1,379	171	1,208	6,240
その他資産の増減額(増加:)	887	3,126	4,013	1,145
その他負債の増減額(減少:)	2,976	2,568	408	14,381
その他	560	1,766	2,326	584
小計	4,462	21,040	25,503	78,200
利息及び配当金の受取額	3,287	3,056	230	4,945
利息の支払額	3,312	2,618	693	5,559
独禁法違反に係る損失の支払額	-	-	-	857
法人税等の還付額	392	748	355	-
法人税等の支払額	7,755	1,842	5,913	8,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,850	20,384	32,235	67,873

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (平19.4.1～平19.9.30)	前中間連結会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)	増 減	(参考)前連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純増減額（増加： ）	172	5	166	214
有価証券の取得による支出	2,232	-	2,232	954
有価証券の売却による収入	565	0	564	388
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	18,790	5,067	13,722	10,291
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	32	57	25	112
投資有価証券の取得による支出	1,507	3	1,503	1,810
投資有価証券の売却による収入	440	180	259	6,598
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	869	-	869	5,836
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	-	-	142
関係会社株式の取得による支出	3,352	68	3,284	3,481
関係会社株式の売却による収入	-	0	0	8
関係会社出資金の払込による支出	-	1,931	1,931	2,430
貸付けによる支出	17,592	30,770	13,178	45,504
貸付金の回収による収入	17,839	25,087	7,248	35,450
その他	166	365	532	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,805	12,153	13,651	26,986
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少： ）	6,107	12,013	18,120	21,844
長期借入れによる収入	10,556	6,770	3,786	16,875
長期借入金の返済による支出	19,417	20,099	682	33,733
社債の発行による収入	-	16,400	16,400	16,400
社債の償還による支出	590	1,065	475	1,175
自己株式の取得による支出	171	46	125	116
配当金の支払額	2,882	2,058	824	2,063
少数株主への配当金の支払額	386	781	394	971
その他	26	17	44	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,810	12,875	6,064	26,574
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	165	810	644	1,805
・ 現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	44,301	3,833	40,467	16,117
・ 現金及び現金同等物の期首残高	96,521	80,402	16,118	80,402
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	494	1	493	1
・ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	52,714	76,569	23,854	96,521

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、
三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、
三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三井造船環境エンジニアリング(株)、
三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、
Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、
Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.

(2) 連結子会社の異動状況

- a. 新規設立、株式取得等による増加
(株)エコクリーン江別
エム・イー・エス・アフティ(株)
- b. 非連結子会社からの異動による増加
(株)ガソニックス
- c. 合併による減少
三井造船アクアベックス(株)
- d. 会社清算による減少
BWSC Generation Services Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

(2) 持分法適用会社の異動状況

- a. 新規設立、株式取得等による増加
SONG DOC MV19 B.V.
- b. 重要性の判断による増加
上海中船三造ディーゼル有限会社
- c. 会社清算による減少
BUFFALO FPSO PTY LTD.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券
時価のあるもの

主として、中間期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

デリバティブ

主として時価法によっております。

金銭の信託

主として時価法によっております。

棚卸資産

製品、原材料
及び貯蔵品

主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法で評価しております。

半成工事

個別法による原価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ42百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ445百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無 形 固 定 資 産

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

保 証 工 事 引 当 金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間連結会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

受 注 工 事 損 失 引 当 金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降の損失見積額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌連結会計年度から費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約 通貨スワップ 金利スワップ	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 外貨建金銭債権債務 借入金及び社債

ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は、当該期間において均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]**販売費及び一般管理費の期間費用化**

従来、長期化する請負工事との費用収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より発生時の費用とする方法に変更しております。

この変更の理由は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は490百万円増加し、営業利益及び経常利益は490百万円、税金等調整前中間純利益は2,358百万円それぞれ減少しております。

[中間連結財務諸表に関する注記事項]

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	199,888 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	43,059 百万円
担保付債務	12,454 百万円
(3) 保証債務	6,596 百万円
(4) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	93 百万円
(5) 期末日における満期手形	
受取手形	1,185 百万円
支払手形	548 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

減損損失

当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
遊 休 資 産	土 地 他	大分県大分市ほか

減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

減損処理額56百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項

単位 千株

株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	830,987	-	-	830,987

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

単位 千株

株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	1,921	267	13	2,175

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加

267 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少

13 千株

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

b. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(5) 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外持分法適用関連会社に係る「その他の包括利益」であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	45,529 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	804 百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	7,989 百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	<u>52,714 百万円</u>

〔事業の種類別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（平19.4.1～平19.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	135,160	16,142	84,064	44,981	10,433	290,782	-	290,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	423	4,805	198	1,122	6,735	(6,735)	-
計	135,346	16,566	88,869	45,180	11,555	297,518	(6,735)	290,782
営業費用	133,723	16,503	76,665	47,022	10,177	284,093	(7,467)	276,625
営業利益又は営業損失()	1,623	62	12,204	1,842	1,377	13,425	731	14,157

前中間連結会計期間（平18.4.1～平18.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	112,078	22,118	110,080	15,231	14,367	273,876	-	273,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	198	3,796	590	858	5,647	(5,647)	-
計	112,280	22,316	113,877	15,822	15,226	279,523	(5,647)	273,876
営業費用	114,436	22,079	107,399	18,811	14,163	276,890	(5,653)	271,237
営業利益又は営業損失()	2,155	236	6,477	2,988	1,062	2,633	6	2,639

前連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	254,200	58,913	199,056	80,433	30,196	622,800	-	622,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	1,451	9,399	1,308	1,762	14,376	(14,376)	-
計	254,654	60,365	208,455	81,742	31,958	637,176	(14,376)	622,800
営業費用	251,669	60,050	194,210	80,163	30,376	616,470	(14,383)	602,087
営業利益	2,985	314	14,245	1,579	1,581	20,705	6	20,712

(注) 1.事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業

3.減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当中間連結会計期間（平19.4.1～平19.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
営業費用の増加	175	24	176	3	27	408	79	487
営業利益の減少()	175	24	176	3	27	408	(79)	487

4.販売費及び一般管理費の期間費用化

当社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当中間連結会計期間（平19.4.1～平19.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
営業費用の増加又は減少()	232	34	476	147	64	490	-	490
営業利益の増加又は減少()	232	34	476	147	64	490	-	490

〔所在地別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（平19.4.1～平19.9.30）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	222,498	9,502	10,064	47,484	1,232	290,782	-	290,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,502	784	1,885	2,744	1,122	11,039	(11,039)	-
計	227,001	10,286	11,950	50,228	2,355	301,822	(11,039)	290,782
営業費用	214,206	9,428	10,963	50,259	2,022	286,879	(10,254)	276,625
営業利益又は営業損失()	12,795	858	986	31	333	14,942	(785)	14,157

前中間連結会計期間（平18.4.1～平18.9.30）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	171,547	7,298	54,370	39,290	1,370	273,876	-	273,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,832	803	4,110	787	758	11,292	(11,292)	-
計	176,379	8,101	58,480	40,077	2,128	285,168	(11,292)	273,876
営業費用	175,590	7,578	57,199	40,859	1,270	282,498	(11,260)	271,237
営業利益又は営業損失()	789	522	1,281	781	858	2,670	(31)	2,639

前連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	469,427	15,851	63,939	70,882	2,699	622,800	-	622,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,331	1,568	6,671	1,559	1,867	20,999	(20,999)	-
計	478,759	17,420	70,610	72,442	4,567	643,799	(20,999)	622,800
営業費用	462,618	16,082	68,611	72,564	3,750	623,627	(21,540)	602,087
営業利益又は営業損失()	16,140	1,337	1,999	122	816	20,171	540	20,712

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州・・・デンマーク、スペイン

(3) 北米・・・米国

3. 減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、「日本」の営業費用が487百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 販売費及び一般管理費の期間費用化

当社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴い、「日本」の営業費用が490百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔海外売上高〕

当中間連結会計期間（平19.4.1～平19.9.30）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	37,035	13,873	29,860	56,491	48,990	186,252
連結売上高						290,782
連結売上高に占める割合	12.7%	4.8%	10.3%	19.4%	16.9%	64.1%

前中間連結会計期間（平18.4.1～平18.9.30）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	27,961	51,338	7,633	62,179	31,004	180,118
連結売上高						273,876
連結売上高に占める割合	10.2%	18.8%	2.8%	22.7%	11.3%	65.8%

前連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	69,061	79,225	42,650	130,910	74,955	396,803
連結売上高						622,800
連結売上高に占める割合	11.1%	12.7%	6.9%	21.0%	12.0%	63.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、中国、ベトナム

(2) 欧州・・・キプロス、イギリス、スペイン

(3) 中近東・・・サウジアラビア、イラン、オマーン

(4) 中南米・・・パナマ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

（単位 百万円）

区 分	当中間連結会計期間 （平19.4.1～平19.9.30）		前中間連結会計期間 （平18.4.1～平18.9.30）		前連結会計年度 （平18.4.1～平19.3.31）	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	150,177	46.0	117,090	36.0	235,253	38.7
鉄 構 建 設	21,425	6.6	27,344	8.4	56,240	9.2
機 械	94,732	29.0	124,648	38.3	207,429	34.1
プ ラ ン ト	49,865	15.3	41,208	12.6	78,779	13.0
そ の 他	10,211	3.1	15,227	4.7	30,569	5.0
合 計	326,412	100.0	325,519	100.0	608,271	100.0

受注状況

（単位 百万円）

区 分	当中間連結会計期間 （平19.4.1～平19.9.30）				前中間連結会計期間 （平18.4.1～平18.9.30）				前連結会計年度 （平18.4.1～平19.3.31）			
	受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	235,407	53.0	922,102	69.0	162,522	44.8	691,591	61.7	432,565	53.0	817,585	69.3
鉄 構 建 設	31,235	7.0	56,711	4.2	20,817	5.7	55,457	4.9	42,832	5.2	41,585	3.5
機 械	77,359	17.4	157,407	11.8	136,720	37.7	205,649	18.3	231,507	28.4	164,387	13.9
プ ラ ン ト	88,714	20.0	194,721	14.6	29,184	8.0	163,458	14.6	80,600	9.9	150,864	12.8
そ の 他	11,380	2.6	4,916	0.4	13,583	3.8	5,440	0.5	28,740	3.5	6,297	0.5
合 計	444,097	100.0	1,335,860	100.0	362,827	100.0	1,121,597	100.0	816,245	100.0	1,180,720	100.0
内海外向け	333,857	75.2	1,119,992	83.8	261,216	72.0	902,913	80.5	585,799	71.8	971,561	82.3

売 上 高

（単位 百万円）

区 分	当中間連結会計期間 （平19.4.1～平19.9.30）		前中間連結会計期間 （平18.4.1～平18.9.30）		比較増減		前連結会計年度 （平18.4.1～平19.3.31）	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	135,160	46.5	112,078	40.9	23,082	20.6	254,200	40.8
鉄 構 建 設	16,142	5.5	22,118	8.1	5,975	27.0	58,913	9.5
機 械	84,064	28.9	110,080	40.2	26,016	23.6	199,056	32.0
プ ラ ン ト	44,981	15.5	15,231	5.6	29,749	195.3	80,433	12.9
そ の 他	10,433	3.6	14,367	5.2	3,934	27.4	30,196	4.8
合 計	290,782	100.0	273,876	100.0	16,906	6.2	622,800	100.0
内 海 外 向 け	186,252	64.1	180,118	65.8	6,134	3.4	396,803	63.7

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

期中平均株式数（普通株式）

828,918,758 株

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【開示の省略】

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【リース取引関係】

【有価証券関係】

【デリバティブ取引関係】

【企業結合等関係】

中間個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円、%)

科目	期別	当中間会計期間末 (平19.9.30現在)		前事業年度 (平19.3.31現在)		増減 金額	前中間会計期間末 (平18.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		223,000	45.7	229,093	46.2	6,092	224,720	45.7
現金及び預金		14,674		25,704		11,030	20,377	
受取手形		5,572		4,800		772	3,988	
売掛金		70,882		76,270		5,388	64,541	
製品		1,517		1,441		76	1,568	
原材料及び貯蔵品		2,679		2,677		1	2,555	
半成品		84,278		65,924		18,353	103,720	
前渡金		3,259		1,327		1,932	6,043	
繰延税金資産		6,023		7,708		1,684	8,602	
短期貸付金		11,891		23,324		11,433	3,527	
未収入金		16,355		15,767		588	5,613	
未収還付法人税等		116		345		228	160	
その他の金		5,899		3,958		1,941	4,144	
貸倒引当金		149		156		7	124	
固定資産		264,959	54.3	266,282	53.8	1,322	267,413	54.3
1.有形固定資産		150,694	30.9	151,021	30.5	326	150,251	30.5
建物	物	16,841		17,292		451	16,915	
構築物	物	8,455		8,370		84	8,397	
ドック	台	1,689		1,750		60	1,798	
機械装置	置	9,752		10,135		383	9,678	
船舶	船	7		8		0	8	
車両運搬具	具	121		110		11	120	
工具器具備品	品	1,426		1,511		84	1,571	
土地	地	110,681		110,164		517	110,164	
建設仮勘定	定	1,718		1,677		40	1,595	
2.無形固定資産		1,902	0.4	1,973	0.4	70	2,016	0.4
のれん	ん	258		345		86	431	
特許権	権	348		316		31	357	
ソフトウェア	ア	1,024		1,028		4	932	
その他の	他	270		282		11	295	
3.投資その他の資産		112,362	23.0	113,287	22.9	924	115,145	23.4
投資有価証券	券	59,556		55,756		3,800	47,971	
関係会社株	式	35,660		35,235		424	42,810	
長期貸付金	金	6,078		6,333		254	6,339	
繰延税金資産	産	5,222		7,878		2,655	12,434	
その他の	他	6,203		8,423		2,219	6,157	
貸倒引当金	金	359		339		19	567	
資産合計		487,960	100.0	495,375	100.0	7,414	492,134	100.0

(単位 百万円、%)

科目	期別	当中間会計期間末 (平19.9.30現在)		前事業年度 (平19.3.31現在)		増減 金額	前中間会計期間末 (平18.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債		271,795	55.7	264,275	53.4	7,519	265,788	54.0
支払手形		24,239		22,668		1,570	21,996	
買掛金		71,297		77,400		6,103	71,303	
短期借入金		36,439		39,114		2,674	58,168	
未払金		2,619		2,655		36	1,788	
未払法人税等		154		4,364		4,209	120	
未払費用		7,928		8,332		403	5,002	
前受金		109,126		87,672		21,454	94,492	
預り金		11,166		10,298		868	6,831	
保証工事引当金		3,180		4,177		997	2,385	
受注工事損失引当金		1,097		1,635		538	1,178	
その他		4,545		5,955		1,410	2,519	
固定負債		97,012	19.9	114,446	23.1	17,434	123,537	25.1
社債		15,000		15,000		-	15,000	
長期借入金		42,670		53,978		11,308	61,059	
退職給付引当金		5,762		9,562		3,799	12,257	
役員退職慰労引当金		522		629		106	557	
関係会社損失引当金		1,557		3,751		2,193	2,832	
再評価に係る繰延税金負債		30,889		30,889		-	30,889	
その他		609		635		25	940	
負債合計		368,807	75.6	378,722	76.5	9,914	389,325	79.1
(純資産の部)								
株主資本		81,467	16.7	82,251	16.6	783	73,508	14.9
1. 資本金		44,384	9.0	44,384	9.0	-	44,384	9.0
2. 資本剰余金		18,167	3.7	18,162	3.7	4	18,160	3.7
資本準備金		18,154		18,154		-	18,154	
その他資本剰余金		13		8		4	6	
3. 利益剰余金		19,412	4.0	20,032	4.0	620	11,221	2.3
その他利益剰余金		19,412		20,032		620	11,221	
繰越利益剰余金		19,412		20,032		620	11,221	
4. 自己株式		496	0.1	328	0.1	167	259	0.1
評価・換算差額等		37,685	7.7	34,401	6.9	3,283	29,300	6.0
1. その他有価証券評価差額金		16,820	3.4	15,191	3.0	1,628	10,473	2.1
2. 繰延ヘッジ損益		688	0.2	965	0.2	1,654	1,348	0.2
3. 土地再評価差額金		20,176	4.1	20,176	4.1	-	20,176	4.1
純資産合計		119,153	24.4	116,653	23.5	2,499	102,808	20.9
負債、純資産合計		487,960	100.0	495,375	100.0	7,414	492,134	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平19.4.1~平19.9.30)		前中間会計期間 (平18.4.1~平18.9.30)		増 減	(参考)前事業年度 (平18.4.1~平19.3.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
売 上 高		160,307	100.0	118,920	100.0	41,387	348,938	100.0
売 上 原 価		143,443	89.5	113,604	95.5	29,838	321,912	92.3
売 上 総 利 益		16,863	10.5	5,315	4.5	11,548	27,025	7.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,176	5.1	7,397	6.2	779	17,921	5.1
営 業 利 益		8,686	5.4	2,081	1.7	10,768	9,103	2.6
営 業 外 収 益		1,639	1.0	1,865	1.5	225	3,872	1.1
受 取 利 息		283		349		65	573	
受 取 配 当 金		1,259		1,205		53	2,861	
有 価 証 券 売 却 益		-		-		-	67	
そ の 他		97		310		213	370	
営 業 外 費 用		2,387	1.5	2,896	2.4	508	5,083	1.4
支 払 利 息		935		1,075		140	2,084	
社 債 利 息		160		102		58	260	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		884		884		-	1,769	
そ の 他		406		833		426	969	
経 常 利 益		7,939	4.9	3,112	2.6	11,051	7,892	2.3
特 別 利 益		-	-	-	-	-	13,789	3.9
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-		-		-	8,524	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益		-		-		-	5,265	
特 別 損 失		3,576	2.2	681	0.6	2,895	10,270	2.9
固 定 資 産 処 分 損		52		58		6	273	
減 損 損 失		47		75		27	75	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		450		391		58	640	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		33		155		121	155	
特 別 環 境 保 全 費 用		1,123		-		1,123	-	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 半 成 工 事 配 賦 額 取 崩 損		1,868		-		1,868	-	
棚 卸 資 産 評 価 損		-		-		-	5,791	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		-		-	2,783	
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失		-		-		-	551	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,362	2.7	3,793	3.2	8,156	11,411	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		21	0.0	40	0.0	19	4,529	1.3
法 人 税 等 調 整 額		2,058	1.3	1,327	1.1	3,386	577	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		2,282	1.4	2,506	2.1	4,789	6,304	1.8

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	328	82,251	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					2,903	2,903		2,903	
中間純利益					2,282	2,282		2,282	
自己株式の取得							171	171	
自己株式の処分			4	4			3	8	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4	4	620	620	167	783	
平成19年9月30日残高(百万円)	44,384	18,154	13	18,167	19,412	19,412	496	81,467	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	15,191	965	20,176	34,401	116,653
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,903
中間純利益					2,282
自己株式の取得					171
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,628	1,654	-	3,283	3,283
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,628	1,654	-	3,283	2,499
平成19年9月30日残高(百万円)	16,820	688	20,176	37,685	119,153

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	216	79,271	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					2,074	2,074		2,074	
中間純損失					2,506	2,506		2,506	
自己株式の取得							45	45	
自己株式の処分			2	2			2	5	
土地再評価差額金取崩額					1,141	1,141		1,141	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	5,722	5,722	43	5,763	
平成18年9月30日残高(百万円)	44,384	18,154	6	18,160	11,221	11,221	259	73,508	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,626	-	19,034	30,661	109,933
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,074
中間純損失					2,506
自己株式の取得					45
自己株式の処分					5
土地再評価差額金取崩額					1,141
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,153	1,348	1,141	1,361	1,361
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,153	1,348	1,141	1,361	7,124
平成18年9月30日残高(百万円)	10,473	1,348	20,176	29,300	102,808

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	216	79,271	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					2,074	2,074		2,074	
当期純利益					6,304	6,304		6,304	
自己株式の取得							116	116	
自己株式の処分			3	3			4	8	
土地再評価差額金取崩額					1,141	1,141		1,141	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3	3	3,088	3,088	112	2,980	
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	328	82,251	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,626	-	19,034	30,661	109,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					2,074
当期純利益					6,304
自己株式の取得					116
自己株式の処分					8
土地再評価差額金取崩額					1,141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,564	965	1,141	3,740	3,740
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,564	965	1,141	3,740	6,720
平成19年3月31日残高(百万円)	15,191	965	20,176	34,401	116,653

【 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 】

販売費及び一般管理費の期間費用化

従来、長期化する請負工事との費用収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦していましたが、当中間会計期間より発生時の費用とする方法に変更しております。

この変更の理由は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は490百万円増加し、営業利益及び経常利益は490百万円、税引前中間純利益は2,358百万円それぞれ減少しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19百万円減少しております。

【 追加情報 】

重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ356百万円減少しております。